

2016(平成 28)年度 事業計画

- I 教育・研究・医療について、引き続きその質の向上を図ること
- II 教育・研究・医療の各側面において、社会の構造変化（国際化、少子高齢化、IT化、地球環境の変化など）に応じ、「実学（サイエンス）」によって地球社会の持続可能性を高めるべく、さらなる貢献ができるよう義塾のあり方を検討し、必要と考えられる変革を進めること
- III 以上の前提として、義塾財政をさらに改善すること

- (A) 国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること
- (B) 世界の学界をリードし、国際的な研究貢献を一層高めるため、海外から優秀な研究者を積極的に受け入れ、研究体制のさらなる充実・強化を進めること
- (C) 大学病院の経営改革を推進するとともに、医療環境を向上・充実させ、世界に冠たる大学病院の構築を目指すこと
- (D) 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保のため、施設の改修と建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること。また、学生、生徒、教職員等の健康の増進を図ること
- (E) 教育や研究における各キャンパス間・学部間・研究科間の連携、および国内外の大学やその他の研究機関との連携の充実を図ること。そうした内外の連携を可能とする塾内インフラ整備を行い、分散と集中の両面から効率化を図ること
- (F) 教育・研究・医療の成果を広く世界に還元し、国際的な貢献を一層高めるために、必要な体制を整備すること
- (G) 東日本大震災後の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて日本の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努めること

慶應義塾のヴィジョン

2023 年度におけるあるべき姿

慶應義塾の目的は、学問によって社会に貢献するという福澤諭吉の建学精神を今日に実現することにある。そのためには「教育」「研究」「医療」の一層の質を高めることと、それを支える堅固な財政基盤の確立が不可欠である。これは従来から一貫した慶應義塾の基本方針であり、目ざすべき将来像の基本でもある。

今日の日本の高等教育機関は、国際化の推進を図り、それに伴う学生や教員などの獲得のための国際的競争力を一層強化するという世界的な潮流の中にあり、また、国内的には、大学をめぐる制度環境や少子高齢化という人口動態などの大きな変化に直面している。慶應義塾においても、従来の伝統の保持と発展を前提としつつも、絶え間ない検証と自己改革を行う必要があることは言うまでもない。しかし、そのような内外の環境変化の中でも、慶應義塾の目ざすべき将来像とそれを確かなものにするための基本課題は、冒頭の基本方針をどのように実効化するかという観点から設定されなければならない。そうしたことを踏まえ、慶應義塾の基本課題を次に示すような方向性をもって明示し、義塾全体で共有したいと考える。

- (1) 教育に関しては、「よい学生・よい教員」を確保・育成すべく、主に、「広報」、「国際化」、「奨学金」の三つの観点から、一層の充実を図るために、検証と改革を行う。
- (2) 研究に関しては、「よい研究者」を確保し、活躍の場を提供すべく、主に、「人事」、「国際化」の両面から、研究環境の一層の充実を図るために、検証と改革を行う。
- (3) 医療に関しては、「よい医療」を提供すべく、主に、新病院棟の完成とその良好な発展を期すため、検証と改革を行う。
- (4) 財政に関しては、上記の目的を達成するために、「寄附」、「外部資金」、「授業料等学納金」、「医療収入」の適正な確保を図る一層の努力を行うとともに、組織および事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進することを前提に、その健全かつ安定的な運営を可能にする不変の検証と改革を行う。

慶應義塾は、上に示した(1)から(3)を三位一体ですすめ、(4)の改善を通じた財政基盤整備の上にそのあるべき将来像を実現する。このたび上に示した基本方針のもと、それを実効性のあるものとするために、当面する重要課題を抽出して、中期計画を策定することとした。これからも創始者・福澤諭吉の建学精神に則り、慶應義塾の伝統・実績を永続的に確保・発展させるために、国内外での環境変化を見据えながら、総合的・機動的・継続的な検証と改革を図ってゆきたいと考えている。

平成 27 年 10 月 9 日 慶應義塾長 清家篤

2015-2016(平成 27-28)年度 第 I 期中期計画

「2023 年度におけるあるべき姿」を近未来における慶應義塾の将来像とおき、そこに掲げられた諸目標に確実に到達するためには、これからの義塾の歩みを段階的に区分して中期計画を策定し、それを実行してゆくことが望ましい。

2015-2016 年度の 2 年間は、中期計画の第 1 期として位置付ける。そして、「2023 年度におけるあるべき姿」において示された基本方針と基本課題の中から、「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域として取り出すことにしたい。これは、慶應義塾が国内外にその実行を約した、いわゆるスーパーグローバル事業の推進こそが中期的に直面すべき課題であるからである。同事業の核である 3 つのクラスターによる高度で学際的・国際的な教育・研究の成果を広く世界に発信する基盤を再構築するために、積極的情報発信を今まで以上に強化してゆく。

積極的情報発信の改革のもたらす波及効果は大きい。義塾ウェブサイトのリニューアルを契機に、情報コンテンツの収集・開発・編集、ICT 基盤構築を進め、そのプロセスで義塾に意識改革をもたらす。また、かかる改革の波は、広く関連する事務領域の再整備と組織構造の再編に連動してゆくであろう。研究・教育の国際化は、教員の研究力・教育力の一層の向上にかかっているが、同時に、制度的な対応も不可欠になってくるであろう。このような視点から、第 1 期中期計画では、以下に述べる 4 つの重点課題を中心に、大学の国内外でのサイテーションならびにレピュテーションの向上、塾生・留学生・外国人研究者の交流の飛躍的増加、研究力・教育力の世界水準での強化を図り、世界的ランキングでの順位向上を目ざすこととしたい。

重点課題

◆ 義塾ウェブサイトのリニューアルを契機とする全塾的な情報発信のあり方、しくみの改善

義塾ウェブサイトを全面的にリニューアルすることを契機として、積極的な情報発信体制への転換を図る。コスト構造の改善を前提とした諸施策を検討・実行することによって、全塾的な情報の収集・編集・発信のあり方を総合的に改革する。

◆ 国際化推進のための組織構造の再検討

グローバルな情報発信基盤の再構築を契機として、研究教育情報等のコンテンツの統合的集約と編集、海外における Keio ブランド認知度向上等の国際広報等の充実、ブランドイメージ・マネジメントの強化、加えて、国際広報と国際連携推進との協力体制の整備と強化を図るために、関係部門の組織再編を検討する。

◆ 教育・研究両面における国際化の促進

塾生の留学促進と留学生受入の活性化を図るために、また、国際的な研究交流を促進・強化するために、ソフト・ハード両面からの改善を行う。

◆ 大学教員の人事給与制度改革

優れた研究業績・教育業績を有する教員の流出を防止し、広く最高の人材を獲得するための施策を検討する。

■学生等の留学・国際経験の機会拡充および留学生受入体制の強化

○4 学期制対応科目の開講

継続（文学部、経済学部、理工学部、総合政策学部、環境情報学部、経済学研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科、法務研究科）

○4 学期制への移行

薬学部における 2016 年度第 2 学年からの段階的な 4 学期制の導入（新規）

○特色ある国際教育プログラムの拡充（学部・研究科）

- ・商学部における国際化推進のための英語による選抜・認証型プログラム（学部 3・4 年生対象）「Global Passport Program (GPP)」の実施
- ・総合政策学部、環境情報学部における国際化推進のための英語による授業体制「Global Information and Governance Academic Program (GIGA プログラム)」の実施
- ・総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科と北京外国語大学との学術交流協定の締結、および総合政策学部、環境情報学部における北京外国語大学日本語学部在籍生の第 3 学年編入制度の実施
- ・経済学部と Sciences Po（パリ政治学院）ル・アーブル校とのダブルディグリープログラム学生の三田キャンパスでの受入
- ・経済学部と Università Bocconi とのダブルディグリープログラムによる学生派遣（新規）
- ・経済学部における 4 年間一貫して英語で経済学を学ぶプログラム「Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership (PEARL)」の学生受入（新規）
- ・「延世・香港・慶應 3 キャンパス合同東アジア研究プログラム」を拡充し、トップクラスの欧米の大学 (Princeton University、University of Geneva (UNIGE)、King's College London (KCL)、The University of Edinburgh、University of Southern California、Georgetown University) からの学生受入を拡大
- ・経営管理研究科における「国際単位交換プログラム (IP プログラム)」の協定校数を 50 校から 54 校に拡充
- ・日本人学生と留学生が共に学ぶ「慶應義塾大学短期日本学講座 (KJSP)」等の短期プログラム拡充
- ・春季および夏季開催の短期海外研修（派遣）プログラム等の拡大と、語学研修も含めたプログラム内容の多様化
- ・交換留学生受入カリキュラム強化のための英語による授業科目の拡充、および日本人学生留学準備、留学後のフォローアップ教育への活用（国際センター講座）
- ・法務研究科修了生のギャップターム（司法試験終了後、司法修習開始前）における University of Washington School of Law のサマー・ショート・コースへの派遣

2016(平成 28)年度 慶應義塾における教育 (2/5)

- ・法務研究科における「グローバル法務専攻（法務修士）」の開設
- ・法務研究科における秋入学の開始と、在学期間に、米国の提携ロースクールへの派遣により日本と米国の法曹資格取得をめざすプログラムの始動
- ・理工学研究科と Ecole Centrale の 5 校、Supélec、Université libre de Bruxelles (ULB)、Université catholique de Louvain (UCL)、RWTH Aachen University、Technische Universität München (TUM)、Politecnico di Milano、Universidad Politécnica de Madrid (UPM)、Lund University、KTH Royal Institute of Technology、TELECOM Bretagne とのダブルディグリープログラムによる学生の受入
- ・2016 年度より GIC センター (Center for Global Interdisciplinary Courses) による、英語（またはその他の外国語）による授業を一定単位取得した学生に修了証を与えるプログラムを開始。2016 年度はセンター設置の新規授業科目として春学期・秋学期のべ約 80 科目を開講

○特色ある国際教育プログラムの拡充（一貫教育校）

- ・各一貫教育校（高校段階）の枠を越えて選抜した塾生を、海外名門ボーディングスクール、米国の Ten Schools (Phillips Academy Andover、Deerfield Academy、The Taft School 等)、および英国の The Nine (Shrewsbury School、Winchester College) へ 1 年間留学させる「慶應義塾一貫教育校派遣留学制度」の実施・展開
- ・高等学校と英国ウィンブルドンの名門パブリックスクール「King's College School」との交換留学の充実
- ・女子高等学校における国際交流プログラムの新規開拓
- ・志木高等学校における Toowoomba Grammar School (オーストラリア)、薇閣雙語高級中学 (台湾)、Luostarivuoren Lukio (フィンランド) との短期交換留学の実施と、Punahou School (ハワイ) の SGLI プログラムへの参加
- ・湘南藤沢中等部・高等部と AMERICAN COUNCILS との連携による日米高校生の交流プログラム「TOMODACHI 米日ユース交流プログラム」を創設し新たな国際交流を展開中
- ・普通部と Luostarivuoren Lukio (フィンランド) および Kolbe Catholic College (オーストラリア) との交流プログラムの継続 (相互訪問、遠隔授業)
- ・中等部における年間に渡る英国現地校 (Hockerill Anglo-European College、Wolverhampton Girls' High School、County Upper School) との交流プログラムの実施
- ・幼稚舎では、Dragon School Oxford (英国) との国際交流プログラムに加えて、Punahou School (ハワイ) との国際交流プログラムを開始
- ・横浜初等部と King's College Junior School (英国) との交流プログラムの創設、および海外滞在プログラムの開発
- ・ニューヨーク学院 (高等部) における米国大学との高大連携プログラムの設置 (新規)

■グローバルに活躍するリーダーの養成、グローバル連携の強化

- 文部科学省 博士課程教育リーディングプログラムの継続
 - ・「超成熟社会発展のサイエンス」
 - ・「グローバル環境システムリーダープログラム」
- 文部科学省 大学の世界展開力強化事業の継続
 - ・総合政策学部、環境情報学部、理工学部、理工学研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科における、日本・ASEAN 10 大学のコンソーシアムによる「アジア新出課題解決に向けたエビデンスベースドアプローチ大学コンソーシアム」
- 文部科学省 科学技術イノベーション創出基盤構築事業「グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGE プログラム)」の継続
 - ・システムデザイン・マネジメント研究科、政策・メディア研究科、理工学研究科における「グローバル展開能力を持った新価値協創人材を育成するオープン PBL プログラム」
- 経営管理研究科と日米独仏中伯のトップビジネススクール間のグローバルアライアンス「Council on Business and Society (CoBS)」の継続
- システムデザイン・マネジメント研究科、東京大学と連携したベトナム国宇宙開発機関の人材育成および人工衛星開発事業の継続
- メディアデザイン研究科、Royal College of Art/Imperial College London (ロンドン)、Pratt Institute (ニューヨーク) の3拠点4大学が協働して実施するトランス・ナショナルプログラム「Global Innovation Design Program (GID)」の継続
- 「CEMS, the Global Alliance in Management Education」と慶應義塾が実施する CEMS MIM (CEMS Master's in International Management) の継続的活用
- シンクタンク「Global Public Policy Institute (GPPi)」が実施する主要5カ国(日米独中印)のヤングプロフェッショナルへのフェローシッププログラム「Global Governance Futures 2027 (GGF2027)」の協力
- 医学部・医学研究科における Washington University in St. Louis (米国) との教育・研究交流の強化および共同研究プラットフォームの形成
- 薬学部と米国およびタイ王国との学生相互交流協定の継続
 - ・米国およびタイの提携大学における、薬学部薬学科6年次生の「海外アドバンスト病院実習」プログラムの継続
 - ・薬学部における、米国4大学薬学部からの学生の受入と、本学学生との交流
 - ・薬学部における、タイ王国コンケン大学病院レジデントの受入と、本学学生との交流

- 理工学部創立75年記念事業募金を原資とした国際人材育成基金による、将来を担うグローバル人材の育成（継続）
- 理工学部を中心として、ものづくりの将来を担う資質豊かで指導力のある若手研究者の育成を図る、石井・石橋基金ものづくり特別事業の推進
- 法務研究科と University of Washington School of Law を幹事校とする「アジア・環太平洋リーガル・コミュニティー (Asian Pacific Legal Community)」の組織、およびコンソーシアム形式によるジョイント・ディグリー・プログラムの開設準備
- 経営管理研究科で、企業・組織を先導する中核ミドル人材の経営能力を、職責を全うしながら徹底的に鍛える、日本初のエグゼクティブに特化した学位プログラム「Executive MBA」の実施（継続）
- グローバルセキュリティ研究所におけるリーダーシップ寄附講座「リーダーシップ基礎 (Leadership Basics)」の開講
- JSTリサーチコンプレックス事業中核機関「慶應義塾大学殿町タウンキャンパス」における事業企画・推進

■特色ある教育プログラムの推進

- 医看薬3学部連携医学教育の推進による、グループアプローチ実現のための医学教育基盤整備
- 理工学研究科、政策・メディア研究科、メディアデザイン研究科と全国15大学および産業界の連携による「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」の継続
- 「福澤諭吉記念文明塾」による先導者の育成
- 薬学部における「改訂・薬学教育モデル・コアカリキュラム」をベースにした先導的人材養成カリキュラムの実施
- 「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業による、本学薬学研究科、国際医療福祉大学大学院薬学研究科、北里大学大学院薬学研究科の連携に基づく薬学がん専修コースの拡充
- 総合政策学部、環境情報学部における鶴岡工業高等専門学校との単位互換制度の実施（新規）
- 総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科における山形大学農学部および大学院農学研究科との単位互換制度の実施（新規）
- 総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科における同志社大学政策学部および大学院総合政策科学研究科との連携協力（新規）
- 健康マネジメント研究科における2017年度新カリキュラムの構築（新規）
- 理工学研究科における主専門-副専門制を柱にした新カリキュラムの構築（新規）

○法務研究科における法曹継続教育 (Continuing Legal Education) の継続

○FutureLearn との提携による MOOCs への参加促進

■多様で優秀な人材獲得のための入試制度改革

○経営管理研究科で2014年度に実施した入試改革 (国際プログラム重視入学試験、企業派遣者対象入学試験の新設と、新卒学生選抜制度入試の対象者拡大) に関する広報強化と、入学者の更なる多様化の推進 (継続)

○経済学部PEARL入試の実施 (2016年9月入学。筆記試験は行わず、IB等の統一試験・その他出願書類に基づき総合的な選考を行う)

○総合政策学部・環境情報学部一般入試における、試験教科・科目の変更 (科目選択肢に「情報」追加、外国語の試験におけるドイツ語・フランス語問題選択追加)

■学生支援機能の強化および学習教育環境の整備

○大学における奨学金制度の拡充

- ・奨学：経済的困窮者のための「経済支援給費奨学金」 (継続)
- ・育英：成績優秀者のための奨学金制度の見直し (継続)
- ・地方重視：「学問のすゝめ奨学金」の広報活動の強化 (継続)
- ・若手研究者育成：大学院学生人材育成のための「研究のすゝめ奨学金」 (新規)
- ・グローバル化：塾生短期留学支援のための「創立 150 年記念奨学金海外学習支援」プログラムならびに優秀な外国人留学生受入れのための「未来先導国際奨学金」の活性化
- ・大規模災害対応：「東日本大震災被災塾生特別奨学金」の継続と将来の災害に対する準備
- ・奨学金原資の拡充：基金室、塾員センター、社会・地域連携室との協働による寄付金の導入 (継続)

○湘南藤沢中等部・高等部における同窓会寄付を原資とした奨学金制度の創設

○ニューヨーク学院 (高等部) における「国際リーダー育成奨学金 (仮称)」の創設

○学生総合センターによる学生生活トラブルへの注意喚起・指導および新入生対象の導入ガイダンスの継続的強化

○危機管理啓発プログラムの開発

○教育施設の整備・充実による学習環境の改善

○留学生と日本人学生がともに暮らし学ぶ国際交流宿舎の環境整備と拡充

■新たな文明創出を目ざした研究基盤の整備・充実

- 「研究大学強化促進事業」を活用した慶應義塾の研究力強化推進
 - ・研究支援体制の強化
 - ・塾内の融合研究の推進
 - ・Keio Global Research Institute (KGRI) (仮称) の立ち上げとグローバルセキュリティ研究所 (G-SEC) の改組
 - ・研究の国際連携強化
欧州・米国・アジア・豪州等との国際共同研究の推進、国際研究連携拠点確立
ダブルディグリー制度の発展形として、双方の大学院生の研究指導を通じた国際共同研究の推進
 - ・海外研究機関への専任職員 URA 短期・中期派遣
 - ・研究連携推進本部国際連携担当としての専門員 URA の配置 (新規)
 - ・次代の高度研究者の育成
ものづくり特別事業(石井・石橋基金)の推進

■「研究連携推進本部」体制の強化

- 機能的データベース整備による研究者支援の充実
- 汎用性・利便性の高い「研究者情報データベース」の構築と、塾内外へ教育研究者データベースの公開実施 (新規)
- 「大学院博士課程学生の業績・キャリア追跡データベース」の構築
- 「研究を取り巻く国際動向情報」の収集と配信
- 「外部資金管理システム」の導入と、「研究者のオンサイト確認システム」の運用

■塾内研究助成制度を活かした研究の活性化支援と融合研究の推進

- 国際連携研究活性化の一環として、クロス・アポイントメントを活用し、海外大学所属の専任教授等を特別招聘教授 (国際) として任用し、キャンパスで国際的な共同研究を推進し、博士課程学生の副指導教授を担うシステムの継続運用 (海外副指導教授: 2023 年度 200 人が目標)
- 国内の研究機関や企業所属の研究者が、博士課程学生の研究・教育指導資格審査を経て、博士課程学生の副指導教授を担う制度の整備・充実 (新規)
- 機能的な「次世代研究プロジェクト推進プログラム」の運用

- 国際的に影響力のある海外学術論文誌に研究論文を発表し、慶應義塾の国際発信力を高めるための論文掲載料（投稿料）補助制度の充実
- 若手研究者が研究成果を広く国際英文誌に公表するための英文論文執筆投稿支援制度の導入（新規）
- 優れた研究成果を塾内外へ公開する場の企画充実
（対象：次世代研究プロジェクト推進プログラム、戦略的研究基盤形成支援事業、学術研究振興資金など）

■研究広報と研究成果発信の充実

- 研究活動年報を中心とした研究広報の強化と充実
- “Research Highlights” Web サイトにて研究成果の英語による発信
- 紙媒体“Keio Univ. Medical Science Reprint Collection”（Nature 論文別刷集）および“JITSUGAKU”（Research Highlights 冊子版）による海外向け広報展開
- YouTube 動画による研究紹介

■競争的資金の獲得に向けた体制の強化

- 「JSPS 科学研究費助成事業」、「JST プログラム」や「AMED プログラム」などの獲得へ向けた組織的支援の充実
- 海外連携研究の推進のため、専任職員 URA の国際対応力の強化（新規）
- 新しい公的資金プログラムの獲得と運用
 - ・内閣府（執行機関 JST, NEDO）「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」（革新的燃焼技術と革新的設計生産技術など）の運用と新たな獲得
 - ・内閣府（執行機関 JST）「戦略的創造研究推進事業（ACCEL）」の 3 課題の運用

■知的財産権の活用

- 研究成果から生まれる知的財産権の権利化・活用
- 知財に基づいた次代のインキュベーション支援体制の再構築
 - ・研究の出口支援の一環として、塾内研究成果の事業化支援と研究シーズの事業化を目的として設立した外部独立組織（慶應イノベーション・イニシアティブ）との連携・協調（新規）
- 学術としての適正な知財の確保と、これをもとにした産学官連携、国際連携やコンソーシアムへの展開

■研究活動における利益相反・コンプライアンスへの対応とガバナンスの強化

○研究倫理教育の推進

- ・研究者全員を対象とした e-ラーニング体制(教材：CITI Japan 和文と英文)の確立
- ・学生を対象とした研究倫理教育の推進（啓発チラシの配付、既設の危機管理啓発プログラムとの連動など）（新規）

○研究費不正使用ならびに研究不正への迅速な対応

- ・研究成果や著作物の独自性や新規性を検証するためのオンラインツールの拡充

○利益相反マネジメント体制の刷新、部門間連携の強化

- ・各部門の規程等の見直しと、新たな部門間連携体制の運用

○「安全保障輸出管理」体制と対応の強化

■海外有力パートナー大学との研究教育連携を発展させ、戦略的コンソーシアムを活用し、厳選された大学とのマルチラテラルな戦略的提携の推進

○これまでの教育、学術交流の実績を活用し戦略的パートナーシップ協定を締結し、修士や博士課程の学生の交流や、ダブルディグリープログラムの開発、共同研究の強化およびレピュテーションの向上

（例：University of Geneva (UNIGE) 等を核とするコンソーシアムなど）

■世界最先端の基礎臨床一体型医学・医療の実現のための研究・教育基盤整備

○スーパーグローバル大学に相応しい研究・教育基盤の整備

- ・百寿総合研究・脳科学研究・バイオイメージング研究等の国際共同研究拠点整備
(株) JSR の寄付による新研究棟 (JKiC) 整備によるスーパーグローバル大学研究拠点構築
- ・大学病院との連携による「臨床研究・橋渡し研究機能」の強化
(臨床ゲノム解析とメタボロミクスによるマルチオミクス機能を持つ phase1 hospital の確立)
- ・再生医療推進のための Cell Processing Center<4基>の運営体制継続
- ・URA の活用による基礎・臨床研究支援・医療情報システムの強化 (継続)
- ・研究機器の共用化促進
- ・ホームページの刷新による情報発信力の強化
- ・5つのタスクフォースの設置
 - ① 新規リサーチビルディング建築、② CPC・再生医療推進、③ 医療・ゲノム情報基盤整備、④ 知財・産学協同研究推進、⑤ 殿町地区整備推進
- ・信濃町メディアセンターと共同した医学専門誌購入への補助

○奨学金および卒前・卒後教育のさらなる充実と改革

- ・医学教育統轄センターの機能強化 (医学英語教育の充実・国際認証(医学教育の分野別評価) への対応)
- ・学部5年生以降の「Student doctor 制度」への対応・国際認証獲得のための大学間連携
- ・医学部学生短期留学 (臨床・研究) の補助
- ・医学教育統轄センターと連携した卒後専門医教育コースの設置
- ・専修医採用数の確保
- ・専門医センター (仮称) の設置と本格的活動の開始
- ・大学入学試験合格時保証奨学金の運営と学生のフォローアップ

■競争的研究資金獲得による教育・研究の充実と産学協同研究の推進

○AMED 及び各省庁の競争的研究資金への応募と外部資金の獲得

○私学助成による教育研究インフラ整備 (私学振興共済事業団等)

○Joint Research Program 制度の継続による外部資金の確保 (寄付講座からの移動を促進)

■大学病院の収支改善に向けた取り組み

- 病院執行部と診療科の連携強化（問題状況の早期把握）
- 管理会計・診療情報分析を活用した診療科別マネジメント強化
- エビデンスに基づく新病院棟機能の決定と収益力強化の基盤確立
 - ・1号館Ⅱ期棟に向けた適正かつ効率的な手術枠と病棟の一体運用の検討
 - ・1号館Ⅱ期棟に向けた病床数や外来ブースの配分見直し方法の検討
- 手術枠3枠増および新規導入したダヴィンチ（手術支援ロボット）の有効利用による手術収入の改善
- 外来受付フロー改善、受診体制（救急医療体制・総合診療体制）の見直し、初診枠の増加、各診療科の紹介患者受入条件統一による初診患者数増加
- 前方連携・後方連携強化による入院待機患者増と病床稼働率向上（地域IT連携の連携病院拡大）
- 1号館Ⅰ期棟の設備拡充による放射線診断科・治療科の収益増
- コストマネジメントの改善
 - ・新規機器備品の購入を原則凍結
 - ・購買委員会による機器備品等購入の透明化・管理強化と使用実績のモニタリング
 - ・医療材料費管理体制の見直しと中央手術部の手術材料の管理体制強化
 - ・委託経費の部門管理から全体管理への検討
 - ・機器共同利用や中央管理化による効率的な機器利用の推進
 - ・ジェネリック薬（特に入院）の利用推進
- 予防医療センター機能とPET検査体制の充実

■安全で質の高い医療サービス提供体制の確立

- 1号館Ⅱ期棟に向けた取り組み
 - ・患者サービスやアメニティの向上（院内動線の最適化：2015年12月より「外来患者サービス向上推進プロジェクト」をスタート）
 - ・スペースマネジメントによる必要な病院インフラ機能の確保と効率的な施設運用、機能の最適化
 - ・組織、人員体制等の実態把握と整理・統合
 - ・総合医療情報システムの更新準備

- グローバル展開を見据えた東京圏の国家戦略特区（医療分野）のための体制整備（未承認薬を使用した保険外併用療養・外国人医師特例等）
- 日本医療機能評価機構による病院機能評価の受験・認定取得の検討
- フィールドイノベーション活動や業務改善活動の継続
- 安全・安心・快適な医療のための具体的な施策展開
 - ・ICや各種記録等の手続きやフォームを標準化し、より安全・適切な医療サービス体制を構築
 - ・病院ホームページや院内掲示などによる患者目線の広報・情報発信機能強化
 - ・待ち時間改善等を目指し外来薬品の受渡し方法改善や院外処方の部分拡大検討に着手
 - ・クリニカルアウトカム・コミュニケーションセンター（仮称）の設置に向けた検討着手

■病院職員の人材育成・教育体制の検証と改善

- 患者目線に立った医療サービス・接遇の提供に向けた教育研修強化と行動指針に沿った意識改革
- 診療支援部門・管理部門における人材リクルート力の強化
- 専門職の資格取得奨励やマネジメント能力強化策の検討
- コメディカルスタッフの総合的な人材開発拠点となるキャリア開発室（仮称）の設置
- 個人情報保護、法令順守、利益相反防止および被験者保護をはじめとした臨床研究倫理教育の強化

■病院・医学部の連携体制強化

- 臨床研究機能の強化に向けた病院・医学部における臨床研究推進機能の整理と組織体制充実（臨床研究推進センター強化、クラスター調整等）
- 「革新的医療技術創出拠点プロジェクト」の拠点としての機能強化
- 新専門医制度に向けた組織の整備
- 企業・三四会・塾員を中心とした新病院棟建設事業の募金活動の推進による財源確保
- 長期的将来構想に基づく新病院棟建設全事業完了後のスペースマネジメントの展開（2号館跡地、白梅寮解体後の跡地プランの策定、学生用運動スペースの確保、事務スペースの集約化）
- 漢方医学センターの発展的改組（薬学部との連携）

2016(平成28)年度 教育・研究・医療の環境整備

- 大学病院1号館(新病院棟)建設(第2期)
- 湘南藤沢キャンパスにおける未来創造塾建設(5か年計画の2年目)
- 高等学校開設70年事業に伴う新教育棟(仮称)建設計画(実施設計~工事着手)
- 湘南藤沢中等部・高等部の施設拡充整備計画(実施設計)
- ニューヨーク学院(高等部)創立25周年記念事業に伴うステューデントセンター(仮称)建設(2016年5月着工、2017年5月竣工予定)
- 三田南門西側(ガソリンスタンド跡地)施設建設計画(2016年夏着工予定)
- 三田図書館旧館改修工事(2018年度完了予定)
- JST リサーチコンプレックス事業中核機関として川崎市殿町地区を拠点とした「慶應義塾大学 殿町タウンキャンパス」の開設に向けた環境整備
- メディアセンターにおける学術情報基盤の強化
 - 研究基盤維持のための安定的な電子資源契約の確保
 - 学内学術情報のデジタル化と学内外への発信
- 日吉キャンパスの安心・安全・快適に向けた環境整備の強化
 - 「まむし谷」一帯を中心に、樹木や崖地の整備を強化し自然災害の未然防止に努める
 - 安心・安全なキャンパスライフのための防犯への取組強化
- 男女共同参画環境の整備
 - 各キャンパスで開催する男女共同参画に関するワークショップやセミナーの実施支援の拡充
 - 教職員が仕事と生活の調和を図りつつその能力を發揮できる、働きやすい雇用環境の整備
- 教育・研究・経営のための情報基盤環境の強化
 - 情報環境への要求の高度化や大容量データ通信時代を踏まえた、高速ネットワーク、コンピューティング環境の整備
 - アカデミッククラウド活用のための調査・制度整備(新規)
 - 情報セキュリティ対策の制度面、技術面双方における整備拡充と情報提供
 - 教員・職員の情報共有とコラボレーションを支援する情報活用ツールの提供
- 芝共立キャンパスの塾内創薬拠点としての整備
 - 創薬研究センターの充実と研究環境の整備
- 理工学部創立100年(2039年)を視野に入れた、矢上キャンパスの教育・研究環境整備に係る中長期計画の継続した検討と推進

2016(平成28)年度 環境問題への取り組み

■慶應義塾キャンパスのグリーン化の推進

○省エネルギー対策の継続的实施

- ・震災後より継続している節電対策を引き続き実施
- ・学生への節電に対する啓発活動の実施
- ・持続可能な省エネルギー対策の検討と実施
- ・環境負荷軽減に向けた高効率機器（照明器具・空調機器など）の導入
- ・すでに実施している省エネルギー対策の検証とその改善および新たな対策の検討

○新たなエネルギー対策の検討

- ・削減効果の大きい設備への更新と再生可能エネルギー設備導入の検討と実施

■環境教育・環境研究の推進

○「持続可能な社会への貢献」の一環として、環境の教育・研究・実践に取り組む

- ・塾内環境教育研究プログラムの実施とその支援を行う

○慶應義塾学校林での植林・育林など、環境教育活動を推進する

■周年事業

- 医学部創立 100 年記念事業の推進；世界に冠たる総合医学府の構築に向けた新病院棟の建設と募金活動の推進、祝賀式典の準備（シンポジウム、祝宴、記念誌）の本格的開始
- ニューヨーク学院（高等部）創立 25 年記念事業の継続的プロジェクトの推進ならびに募金期間の延長（2016 年 12 月 31 日まで）
- 「慶應義塾 150 年史資料集」第 3 巻（諸統計資料集成）、第 4 巻（慶應義塾刊行物解題）の編纂
- 高等学校開設 70 年事業の推進
 - ・「日吉協育モデルー正統と異端（イノベーション）の協育ー」の構築と実践
 - ・新教育棟「協学舎（仮称）」の建設
 - ・「グローバルリーダー協育基金（仮称）」の設立
- 慶應看護 100 年に向け、募金活動の推進と記念誌編纂や看護ベストプラクティス研究教育基盤強化などの事業の展開（継続）
- 体育会創立 125 年に向けての取り組み

■社会貢献・地域連携の推進

- 先端研究教育連携スクエアの研究活動や、自治体との連携による社会貢献
- 教育・研究を通しての地域社会との互惠的連携推進
- 塾内の社会・地域連携活動の情報収集と発信
- 社会・地域連携の一環となる慶應義塾公式グッズの展開
- 薬学部附属医療薬学・社会連携センターの充実
- 薬学部附属薬局の地域への貢献
 - ・無菌調剤室の地域薬局への開放
- JST リサーチコンプレックス事業中核機関として川崎市殿町地区を拠点とした「慶應義塾大学殿町タウンキャンパス」の開設に向けた自治体との連携

■財政基盤の確立とさらなる改善

- 基本金組入前当年度収支差額が基本金組入額合計の50%を賄うだけの収入超過を達成
 - ・安全でリスクの低い資産運用の継続
 - ・信濃町キャンパス（大学病院・医学部）における経営改革の継続、新病院棟の建設に向けた財源確保
 - ・補助金や外部資金の更なる獲得推進と新たな財源確保
- 寄付金増収の実現
 - ・教育・研究・医療 環境整備事業（大学病院新病院棟建設事業）のための募金活動推進
 - ・維持会、教育振興資金を中心とした恒常的募金活動の強化
 - ・塾員・三田会への支援依頼の促進
 - ・海外における募金活動の促進
 - ・相続財産からの寄付および遺贈の促進
- 収支改善に向けた更なる塾内外の情報活用
- 慶應義塾中期計画に則ったスーパーグローバル事業の推進
 - ・「スーパーグローバル大学創成支援」事業経費の運営・管理（平成26年度～平成35年度）
 - ・スーパーグローバル事業推進のための財政基盤の確立

■「スーパーグローバル大学創成支援」事業個別目標の達成

- 「長寿」「安全」「創造」3クラスターの展開と成果創出・発信
- 海外副指導教授の受入とテニュアトラック制度の活用
- 海外連携拠点の開拓と研究成果創出・発信
- ダブルディグリー・ジョイントディグリーの積極的推進
- 短期留学プログラム（受入・派遣）の拡充
- IB入試の検討とAO入試拡大
- 海外向け研究教育広報体制の整備
- 交換留学生・訪問学者データベースの構築
- Global Advisory Council (GAC) の運用
- 英語による学位課程の基盤となるGICプログラムの開始
- シラバスの英語化
- GPA、ナンバリング制度の対応
- 国際大学ランキング向上のための調査・検討

■事業計画等にかかる意思決定プロセスの実効化と効率化

- 中長期計画（基本方針と大綱を含む）および年度事業重点課題の策定プロセスの再編

■教育・研究を支える人材（教職員）の強化および育成

○教員研修プログラムの実施

- ・一貫教育校教諭を対象として、一貫教育校派遣留学制度の派遣留学先である英国最古の名門パブリックスクール The Nine の一つ Winchester College で約1ヶ月間にわたり授業実習等の教育研修を行う「新たな教員研修プログラム」の実施（新規）

○高度な教育・研究・医療を支える専門性と能力を備えた職員の育成

○現場のニーズに対応し業務の専門性を高める研修の実施

○グローバル社会における大学の対応力を高めるための職員研修の実施

○国内外の優れた教育・研究者を確保するための人事給与制度改革

- ・義塾の国際的レピュテーションの向上や外部資金の獲得・維持に寄与しうる「人事」制度改革
- ・義塾への貢献度に応じた役手当実現のための現行制度の精査と見直し

■慶應義塾を取り巻く人的ネットワークの強化

○交換留学生や別科生等の塾員の枠を越えた人的ネットワークの拡充

○慶應義塾との関わりのあった教員、研究者との継続的な関係の維持および深化

○「大学」と「一貫教育校」間の卒業生データの連携促進

○慶應オンラインを活用した慶應義塾社中への更なる情報発信および塾員相互間交流の活性化

○慶應メールの生涯メールアドレス化による、卒業生とのコミュニケーションの活性化

○各種三田会の一層の活性化のための支援

○塾長諮問機関としての Global Advisory Council (GAC) の活動の推進

■慶應義塾のブランド力向上のための積極的な情報発信

○慶應義塾関係者の人的情報の統合的な収集・管理・運用

○義塾ウェブサイトリニューアルに伴うコンテンツの発掘・発信とそれを維持する体制づくり

- ・3つのクラスターによる研究力の可視化
- ・義塾の保有する文化資産等の活用
- ・各部門サイトのトーン・アンド・マナーの統合によるブランドイメージの向上

○国際広報体制の充実のための Marketing and Communication 基盤整備

以上